



平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 エンシュウ株式会社
 コード番号 6218
 (URL http://www.enshu.co.jp/)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中安 茂夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 企画財務部担当
 氏名 千賀 伸一 TEL (053) 447-2111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	24,214	7.6	1,151	3.3	1,051	8.1
17年 9月中間期	22,496	34.2	1,114	158.5	973	182.0
18年 3月期	44,106	-	1,946	-	1,826	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	637	13.5	11.46	10.31
17年 9月中間期	561	183.2	10.75	-
18年 3月期	1,067	-	20.25	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 3百万円 17年 9月中間期 25百万円
 18年 3月期 22百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 55,623,473株 17年 9月中間期 52,256,778株
 18年 3月期 52,720,362株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	44,459	11,023	24.8	184.86		
17年 9月中間期	39,963	7,957	19.9	149.61		
18年 3月期	40,045	8,512	21.3	160.07		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 59,586,748株 17年 9月中間期 53,189,844株
 18年 3月期 53,182,291株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	737	970	1,119	4,051
17年 9月中間期	3,676	1,253	1,508	2,197
18年 3月期	4,587	2,201	535	3,163

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	48,000	2,000	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円14銭

上記予想は本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 4 社及び関連会社 2 社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

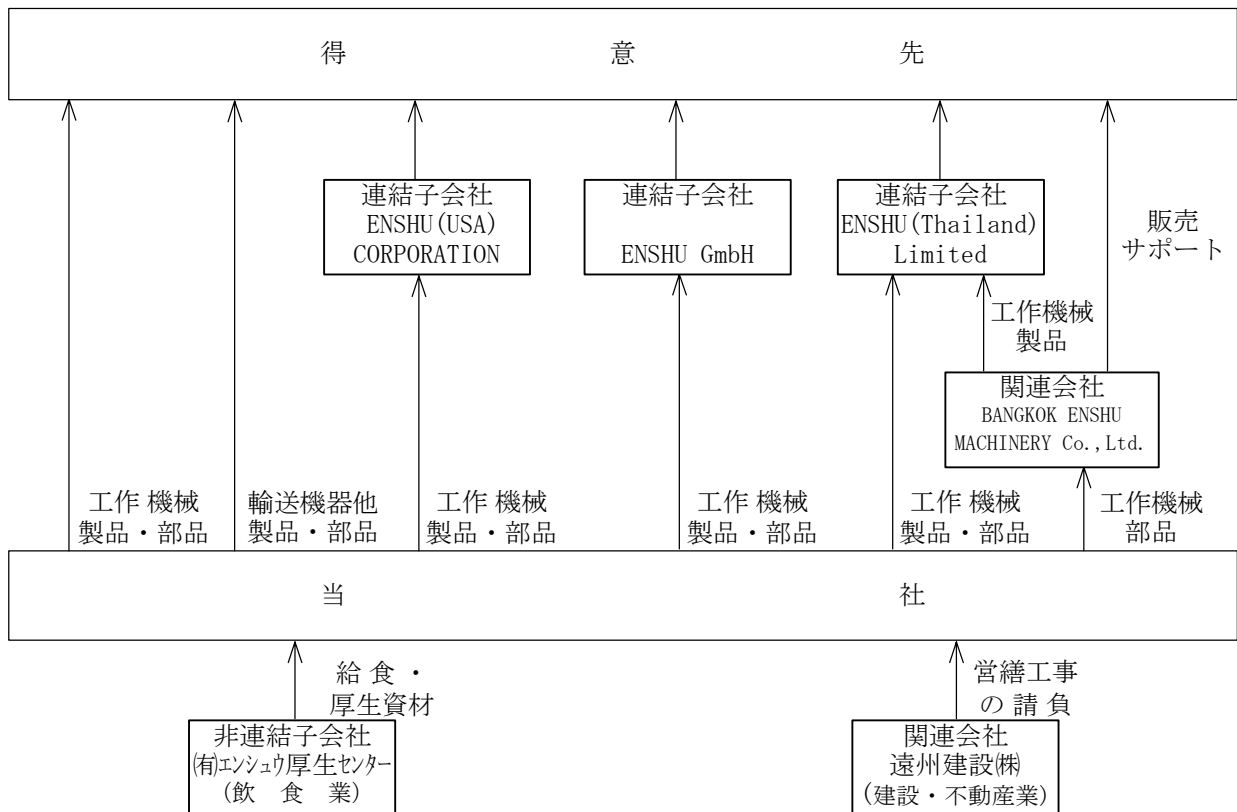
工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに ENSHU(Thailand)Limited にて販売を行い、また関連会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。また、関連会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. は持分法非適用会社であります。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「品質絶対を基本としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社は、平成 18 年 4 月よりスタートしました中期経営計画の中で、「お客様から選ばれ続ける」企業を目指すことを基本方針として基盤固めから安定的成長に向け全社ビジネスバランスの改善・改革、また財務体質の強化に取り組んでおります。

工作機械関連事業部門につきましては、受注は堅調に推移していますが、依然として納期短縮要求や価格競争は厳しく、原材料費の上昇なども懸念されます。そのような中で平成 18 年 4 月よりスタートした TPM 活動をベースに市場規模が変動する中、収益力を強化し、安定的に利益を確保できる体質を構築していきます。特にリードタイム短縮による生産性の向上、海外調達の強化による原価低減について重点的に取り組みます。光関連につきましては、高出力半導体レーザー加工機の加工技術等の研究開発を進め、有力引合いも増加してまいりました。今後も営業体制を強化し販売拡大を目指します。また、フェムト秒レーザー加工機の開発研究にも産学協同で取り組みを進めております。

輸送機器他関連事業部門では、海外自製化による仕事量の減少や競合のグローバル化によるコスト競争の激化が予想され環境は厳しさを増しておりますが、収益性を維持しつつ売上拡大を図り安定的に利益を確保できる体質を構築していきます。営業力強化による新製品の取入れを拡大すると共に、TPM 活動を基軸に一層の工場改善を推進し原価低減に努めてまいります。また、品質向上に向けた仕組みづくりや世代交代のための人材育成にも取り組みます。

その他、財務体質強化のため借入金の圧縮に取組み、自己資本比率の向上を目指してまいります。また、コーポレートガバナンスの強化、内部統制システムの構築、人材育成・活性化のため諸制度の見直しを行うとともに、当社のコアとなる技術・技能の伝承、蓄積と発展を図ってまいります。

4. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料の価格上昇などの懸念要素はありましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加などにより景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに増加し、利益面においても工作機械関連事業部門が好調に推移し増益となりました。その結果、連結売上高は 24,214 百万円（前年同期比 7.6%増）、連結経常利益は 1,051 百万円（前年同期比 8.1%増）となり、連結中間純利益は 637 百万円（前年同期比 13.5%増）となりました。

なお、当中間期の配当につきましては、安定的成長に向けての設備投資に資金を使わせていただきたく、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきたく存じます。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

（工作機械関連事業部門）

当中間連結会計期間の工作機械業界は、自動車業界向けの需要に一服感があり内需は横這いで推移しましたが、外需は増加いたしました。そのような中で当社の強みであるシステム機械を柱に積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車業界を中心として、また、海外においては販売子会社を核として拡販に努めてまいりました。その結果、受注につきましては主要顧客の自動車関連業界の設備投資に計画のずれ込みなどがあり微減となりましたが、売上高は前年を上回ることができました。利益面につきましても、売上の増加、生産性向上などにより増加いたしました。以上の結果、当部門の売上高は 12,032 百万円（前年同期比 8.0%増）となり、営業利益は 776 百万円（前年同間比 27.0%増）となりました。

（輸送機器他関連事業部門）

当部門におきましては、二輪車用エンジン部品の生産増加に加え、自動車部品の新規製品取入れ等により売上高は前年に比べ増加いたしました。利益につきましては設備投資拡大に伴う償却費及び新規製品取入れによる初期費用等の増加により前年を下回りました。以上の結果、当部門の売上高は 12,181 百万円（前年同期比 7.3%増）、営業利益 421 百万円（前年同期比 30.1%減）となりました。

2. 財政状態

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末に比べ 4,414 百万円（11.0%）増加し、44,459 百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増加及び輸送機器他関連事業部門での設備投資による固定資産の増加によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ 1,909 百万円（6.1%）増加し、33,435 百万円となりました。これは、仕入債務の増加及び転換社債型新株予約権付社債の発行が主な要因となっております。

当中間連結会計期間末の純資産は、当中間純利益 637 百万円の計上及び新株予約権付社債の株式転換等により前連結会計年度末比 2,511 百万円（29.5%）増加し、11,023 百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益 1,034 百万円の計上がありましたが、売上債権・たな卸資産の増加等の要因により、737 百万円の増加となりました。また、投資活動による資金は主として輸送機器他関連事業部門の設備投資により 970 百万円減少し、財務活動による資金は転換社債型新株予約権付社債の発行 3,000 百万円より長期借入金返済等による減少を差引きし、1,119 百万円の増加となりました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は 4,051 百万円と前期末より 888 百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	15.0	16.5	19.9	21.3	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	40.2	48.8	52.3	44.1
債務償還年数 (年)	—	47.2	1.9	3.3	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.1	25.5	15.9	5.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注（１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（２）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。

（４）平成17年3月期中間の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資及び個人消費など民間需要は引き続き堅調に推移すると思われませんが、米国経済の減速懸念や長期化する原油価格の高騰など不透明な要素もあり、予断を許さない経営環境が続くものと思われれます。

このような状況のもとで、工作機械関連事業部門は堅調な受注環境のもと、通期売上高を23,100百万円に、輸送機器他関連事業部門においては営業力強化による新規事業の取入れ拡大を図り、通期売上高24,900百万円を目指してまいります。

以上の背景を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は48,000百万円を、また連結経常利益は2,000百万円を、連結当期純利益につきましては1,200百万円を見込んでおります。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識し、その回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。なお、文中における将来に関する事項は発表日現在において当社グループが判断したものであります。

（景気変動によるリスク）

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。自動車業界の設備投資は前年を下回りつつも高水準で推移しており、今後もグローバルな国際競争力強化のための投資活発化、環境対応投資等により堅調に推移するものと思われませんが、自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定取引先への依存のリスク)

当社グループの輸送用機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社及び同社の子会社であるヤマハマリン株式会社への売上(受託加工)依存度が高い割合となっています。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループの工作機械関連事業部門においては、海外販売子会社を中心に製品を海外に販売しており、当中間期の海外売上高比率は34.0%であります。決済は主には円建であります。US\$建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(金利情勢によるリスク)

当社グループの借入金依存度(借入金の総資産に対する割合)は当中間期末現在29.6%であります。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ等により借入金金利の固定化を図っております。借入金依存度は減少傾向にはありますが、借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合によるリスク)

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では価格競争が激しく、販売価格の低下傾向が顕著であります。当社グループでは汎用工作機械分野から当社グループの得意とする、また、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定の原材料及び部品の供給業者への依存)

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。特に最近の原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等のリスク)

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

3. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間 平成 18 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		対前会計年度 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%		%	
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,832		2,438		2,002		436
2. 受取手形及び売掛金		10,051		11,623		9,198		2,424
3. 有価証券		71		24		24	△	0
4. たな卸資産		10,698		10,923		10,739		183
5. 繰延税金資産		580		608		512		95
6. 信託受益権		—		2,534		1,939		594
7. その他		1,492		173		155		17
8. 貸倒引当金(△)		△ 30		△ 31		△ 28		△ 3
流動資産合計		24,695	61.8	28,293	63.6	24,545	61.3	3,748
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		1,936		2,308		2,254		54
(2) 機械装置及び運搬具		5,031		5,191		4,996		195
(3) 土地		5,919		5,835		5,835		—
(4) 建設仮勘定		693		917		504		412
(5) その他		513		509		497		11
有形固定資産合計		14,095	35.3	14,762	33.2	14,088	35.2	673
2. 無形固定資産		28	0.1	25	0.1	27	0.1	△ 1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		143		157		161		△ 4
(2) 繰延税金資産		820		1,030		1,035		△ 5
(3) その他		273		279		276		2
(4) 貸倒引当金(△)		△ 93		△ 88		△ 88		0
投資その他の資産合計		1,144	2.8	1,378	3.1	1,385	3.4	△ 6
固定資産合計		15,267	38.2	16,166	36.4	15,500	38.7	665
資産合計		39,963	100.0	44,459	100.0	40,045	100.0	4,414

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間 平成 18 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		対前会計年度 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負債の部)		%		%		%	
I	流 動 負 債							
	1. 支払手形及び買掛金	9,783		10,549		8,537		2,011
	2. 短期借入金	7,858		7,474		8,096		△ 621
	3. 未払法人税等	441		507		518		△ 11
	4. 賞与引当金	530		610		600		10
	5. その他	2,303		2,582		1,899		683
	流動負債合計	20,916	52.4	21,724	48.9	19,652	49.1	2,071
II	固 定 負 債							
	1. 新株予約権付社債	—		1,125		—		1,125
	2. 長期借入金	6,215		5,698		6,952		△ 1,254
	3. 再評価に係る繰延税金負債	2,141		2,109		2,109		—
	4. 退職給付引当金	2,387		2,461		2,482		△ 21
	5. その他	339		317		329		△ 11
	固定負債合計	11,083	27.7	11,711	26.3	11,873	29.6	△ 162
	負債合計	32,000	80.1	33,435	75.2	31,526	78.7	1,909
	(少数株主持分)							
	少数株主持分	5	0.0	—	—	6	0.0	—
	(資本の部)							
I	資 本 金	3,140	7.9	—	—	3,140	7.8	—
II	資 本 剰 余 金	1,553	3.9	—	—	1,553	3.9	—
III	利 益 剰 余 金	38	0.1	—	—	592	1.5	—
IV	土 地 再 評 価 差 額 金	3,252	8.1	—	—	3,203	8.0	—
V	その他有価証券評価差額金	17	0.0	—	—	39	0.1	—
VI	為替換算調整勘定	△ 26	△ 0.1	—	—	3	0.0	—
VII	自 己 株 式	△ 19	△ 0.0	—	—	△ 22	△ 0.0	—
	資本合計	7,957	19.9	—	—	8,512	21.3	—
	負債、少数株主持分及び資本合計	39,963	100.0	—	—	40,045	100.0	—

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間 平成 18 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		対前会計年度 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
	(純資産の部)		%		%		%	
I	株 主 資 本							
	1. 資 本 金	—	—	4,078	9.2	—	—	—
	2. 資 本 剰 余 金	—	—	2,491	5.6	—	—	—
	3. 利 益 剰 余 金	—	—	1,230	2.8	—	—	—
	4. 自 己 株 式	—	—	△ 26	△0.1	—	—	—
	株 主 資 本 合 計	—	—	7,773	17.5	—	—	—
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等							
	1. その他有価証券評価差額金	—	—	31	0.1	—	—	—
	2. 繰延ヘッジ損益	—	—	0	0.0	—	—	—
	3. 土地再評価差額金	—	—	3,203	7.2	—	—	—
	4. 為替換算調整勘定	—	—	6	0.0	—	—	—
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	3,242	7.3	—	—	—
III	少 数 株 主 持 分	—	—	8	0.0	—	—	—
	純 資 産 合 計	—	—	11,023	24.8	—	—	—
	負 債 純 資 産 合 計	—	—	44,459	100.0	—	—	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		対前年中間期 増 減	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
			%		%			%
I 売 上 高		22,496	100.0	24,214	100.0	1,718	44,106	100.0
II 売 上 原 価		20,140	89.5	21,595	89.2	1,455	39,527	89.6
売 上 総 利 益		2,355	10.5	2,618	10.8	263	4,579	10.4
III 販売費及び一般管理費		1,241	5.5	1,467	6.0	225	2,632	6.0
営 業 利 益		1,114	5.0	1,151	4.8	37	1,946	4.4
IV 営 業 外 収 益		81	0.3	88	0.3	6	287	0.6
1. 受取利息及び配当金		2		2		0	7	
2. 持分法による投資利益		—		3		3	—	
3. その他の営業外収益		78		81		2	279	
V 営 業 外 費 用		222	1.0	187	0.8	△ 34	407	0.9
1. 支 払 利 息		144		130		△ 13	289	
2. 社債発行費償却		—		5		5	—	
3. 持分法による投資損失		25		—		△ 25	22	
4. その他の営業外費用		52		51		△ 0	96	
経 常 利 益		973	4.3	1,051	4.3	78	1,826	4.1
VI 特 別 利 益		2	0.0	1	0.0	△ 0	6	0.0
1. 固定資産売却益		—		1		1	1	
2. 貸倒引当金戻入益		2		0		△ 2	5	
VII 特 別 損 失		59	0.2	17	0.0	△ 41	199	0.4
1. 固定資産売却損		3		3		△ 0	57	
2. 固定資産廃棄損		55		13		△ 41	141	
3. 投資有価証券評価損		—		0		0	—	
税金等調整前中間(当期)純利益		916	4.1	1,034	4.3	118	1,632	3.7
法人税、住民税及び事業税		430	1.9	485	2.0	54	813	1.8
法 人 税 等 調 整 額		△ 77	△ 0.3	△ 89	△ 0.3	△ 12	△ 249	△ 0.5
少 数 株 主 利 益		0	0.0	1	0.0	1	1	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		561	2.5	637	2.6	75	1,067	2.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			1,066		1,066
II. 資本剰余金増加高 新株予約権付社債の行使 に伴う増加高			487		487
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,553		1,553
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			△ 522		△ 522
II. 利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金取崩額		—		48	
2 中間(当期)純利益		561	561	1,067	1,115
III. 利益剰余金中間期末(期末)残高			38		592

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,140	1,553	592	△22	5,265
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	937	937			1,875
中間純利益			637		637
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動合計額	937	937	637	△4	2,507
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,078	2,491	1,230	△26	7,773

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	39	－	3,203	3	3,247	6	8,519
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							1,875
中間純利益							637
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7	0	－	2	△5	2	△3
中間連結会計期間中の変動合計額	△7	0	－	2	△5	2	2,504
平成 18 年 9 月 30 日残高	31	0	3,203	6	3,242	8	11,023

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		916	1,034	1,632
減価償却費		636	733	1,431
退職給付引当金の増・減(△)額		91	△ 21	187
賞与引当金の増加額		60	10	130
貸倒引当金の増・減(△)額	△	4	3	△ 12
受取利息及び受取配当金	△	2	△ 2	△ 7
支払利息		144	130	289
為替差益	△	0	△ 0	△ 0
持分法による投資利益(△)又は損失		25	△ 3	22
有形固定資産売却益		—	△ 1	△ 1
有形固定資産廃棄・売却損		59	17	199
売上債権の増(△)・減額		371	△ 2,424	1,224
たな卸資産の増(△)・減額		771	△ 183	729
仕入債務の増・減(△)額		1,209	2,011	△ 36
その他の	△	4	82	△ 138
小 計		4,272	1,386	5,650
利息及び配当金の受取額		2	2	7
利息の支払額	△	144	△ 130	△ 289
法人税等の支払額	△	454	△ 521	△ 780
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,676	737	4,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	4	△ 0	△ 7
有価証券の売却による収入		—	0	49
有形固定資産の取得による支出	△	1,250	△ 1,009	△ 2,252
有形固定資産の売却による収入		1	38	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,253	△ 970	△ 2,201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		1,262	600	3,302
短期借入金の返済による支出	△	1,242	△ 982	△ 3,248
長期借入金による収入		1,100	—	3,600
長期借入金の返済による支出	△	2,625	△ 1,494	△ 4,183
新株予約権付社債の発行による収入		—	3,000	—
自己株式の取得による支出	△	3	△ 4	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,508	1,119	△ 535
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	1	34
V 現金及び現金同等物の増加額		919	888	1,884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,278	3,163	1,278
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,197	4,051	3,163

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited

(2) 非連結子会社の数 1社

(有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社名 遠州建設(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

(有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ…… 時価法によっております。

③たな卸資産…… 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…… 当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く）については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております

②無形固定資産…… 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金…… 当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

③退職給付引当金… 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更

時差異に係る金額については 15 年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務については 15 年による定額法により処理し、数理計算上の差異については 15 年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約取引及び金利スワップ

ヘッジ対象…………… 外貨建債権及び長期借入金

③ヘッジ方針…………… 為替予約取引においては外貨建取引により当社に発生する為替リスクをヘッジするためのものであり、外貨建債権の範囲内で行うこととしております。また、金利スワップは当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法… ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は 11,015 百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

7. 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「信託受益権」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間末の「信託受益権」の金額は 1,352 百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,242百万円	22,964百万円	22,470百万円
2. 担保に供している資産	9,732百万円	9,204百万円	9,424百万円
3. 受取手形割引高務	300百万円	－百万円	1,130百万円
4. 保証債	149百万円	117百万円	136百万円

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	214百万円
支払手形	0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	53,312	6,417	－	59,729

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	129	13	－	142

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,832百万円	2,438百万円	2,002百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650百万円	△650百万円	△650百万円
流動資産 その他（信託受益権）	1,015百万円	－百万円	－百万円
信託期間が3ヶ月以内の信託受益権	－百万円	2,263百万円	1,811百万円
現金及び現金同等物	<u>2,197百万円</u>	<u>4,051百万円</u>	<u>3,163百万円</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 平成17年9月30日現在			当中間連結会計期間 平成18年9月30日現在			前連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	32	53	20	32	58	25	32	64	31
その他	20	29	8	20	31	10	20	33	12
合 計	53	82	29	53	89	36	53	97	44

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間 平成18年9月30日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	33	32	33
MMF	71	24	24
合 計	104	57	57

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,139	11,356	22,496	—	22,496
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	812	—	812	(812)	—
計	11,952	11,356	23,308	(812)	22,496
営 業 費 用	11,340	10,753	22,094	(712)	21,382
営 業 利 益	611	602	1,214	(99)	1,114

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,032	12,181	24,214	—	24,214
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	332	—	332	(332)	—
計	12,365	12,181	24,547	(332)	24,214
営 業 費 用	11,588	11,760	23,349	(286)	23,063
営 業 利 益	776	421	1,197	(46)	1,151

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,602	22,503	44,106	—	44,106
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,184	—	1,184	(1,184)	—
計	22,787	22,503	45,290	(1,184)	44,106
営 業 費 用	21,744	21,443	43,188	(1,028)	42,159
営 業 利 益	1,042	1,060	2,102	(156)	1,946

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業 …… フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシンングセンタ、NCフライス盤、半導体レーザー溶接機他

(2) 輸送機器他関連事業 …… 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3. 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,486	2,009	22,496	—	22,496
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,980	54	2,034	(2,034)	—
計	22,466	2,064	24,531	(2,034)	22,496
営 業 費 用	21,411	1,961	23,372	(1,990)	21,382
営 業 利 益	1,055	103	1,158	(44)	1,114

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,565	2,649	24,214	—	24,214
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,259	83	1,343	(1,343)	—
計	22,825	2,732	25,557	(1,343)	24,214
営 業 費 用	21,932	2,597	24,529	(1,466)	23,063
営 業 利 益	892	135	1,028	123	1,151

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,770	4,335	44,106	—	44,106
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,704	122	3,827	(3,827)	—
計	43,475	4,457	47,933	(3,827)	44,106
営 業 費 用	41,591	4,271	45,863	(3,703)	42,159
営 業 利 益	1,884	185	2,069	(123)	1,946

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,475	3,976	805	6,256
II 連結売上高				22,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	17.7	3.5	27.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 中国、韓国
 (3) その他の地域 …… フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,341	4,204	687	8,233
II 連結売上高				24,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	17.4	2.8	34.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 韓国、中国、タイ
 (3) その他の地域 …… ドイツ、フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,047	5,591	1,572	10,211
II 連結売上高				44,106
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	12.7	3.6	23.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域 …… フランス、イタリア、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

4. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
工作機械関連事業	11,460	11,071	21,822
輸送機器他関連事業	11,316	12,141	24,086
合 計	22,776	23,213	45,909

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 消費税等は含んでおりません。

2. 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	11,836	13,389	11,555	13,300	22,687	13,777
輸送機器他関連事業	11,844	7,101	12,946	8,114	23,239	7,349
合 計	23,680	20,490	24,501	21,414	45,927	21,127

- (注) 消費税等は含んでおりません。

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
工作機械関連事業	11,139	12,032	21,602
輸送機器他関連事業	11,356	12,181	22,503
合 計	22,496	24,214	44,106

- (注) 消費税等は含んでおりません。

決算発表参考資料

平成19年3月期 中間決算発表参考資料

(連 結)

平成18年11月15日
(6218) エンシュウ株式会社

業績と通期の予想

(1) 連結経営成績及び主な指標

(金額単位：百万円)

	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年3月期 (通期予想)
売上高 (対前年中間期(前期)比)	16,359 (△3.4%)	16,762 (2.5%)	22,496 (34.2%)	24,214 (7.6%)	48,000 (8.8%)
営業利益 (対前年中間期(前期)比)	467 (△22.3%)	430 (△7.8%)	1,114 (158.5%)	1,151 (3.3%)	2,370 (21.8%)
経常利益 (対前年中間期(前期)比)	215 (△16.8%)	345 (60.0%)	973 (182.0%)	1,051 (8.1%)	2,000 (9.5%)
中間(当期)純損益 (対前年中間期(前期)比)	△477 (-)	198 (-)	561 (183.2%)	637 (13.5%)	1,200 (12.5%)
1株当り中間(当期)純損益(円)	△10.01	4.15	10.75	11.46	20.61
自己資本利益率(%)	△8.6	3.6	7.8	6.5	11.3
総資本経常利益率(%)	0.6	1.0	2.5	2.5	-
売上高経常利益率(%)	1.3	2.1	4.3	4.3	4.2
総資産額	35,029	37,357	39,963	44,459	-
純資産	5,324	5,598	7,957	11,023	12,711
自己資本比率(%)	15.2	15.0	19.9	24.8	-
1株当り純資産(円)	111.51	117.30	149.61	184.86	200.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	433	△832	3,676	737	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△502	△1,253	△970	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	661	△1,508	1,119	-
現金及び現金同等物	1,327	883	2,197	4,051	-
設備投資額(有形固定資産)	441	632	1,564	1,429	2,500
減価償却費(有形固定資産)	551	556	635	731	1,720
従業員数	830	832	876	913	-

(*) 連結の範囲

連結子会社 3社

ENSHU(USA) 米国・イリノイ州
ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン(フランクフルト郊外)
ENSHU(Thailand) タイ・バンコク

持分法適用会社 1社

遠州建設株式会社 静岡県浜松市

(*) 参考 中間期過去最高額

連結売上高	平成17年9月中間期	22,496	百万円
連結営業利益	〃	1,114	〃
連結経常利益	〃	973	〃
連結中間純利益	〃	561	〃

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年3月期 (通期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	8,176 (6.8%)	6,770 (△17.2%)	11,139 (64.5%)	12,032 (8.0%)	23,100 (6.9%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	8,183 (△11.9%)	9,991 (22.1%)	11,356 (13.7%)	12,181 (7.3%)	24,900 (10.7%)
連 結	16,359	16,762	22,496	24,214	48,000

営業損益

(金額単位:百万円)

	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年3月期 (通期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	159 (△47.5%)	△88 (-)	611 (-)	776 (27.0%)	1,370 (31.5%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	322 (7.2%)	545 (69.4%)	602 (10.4%)	421 (△30.1%)	1,150 (8.5%)
消去又は全社	△14	△26	△99	△46	△150
連 結	467	430	1,114	1,151	2,370

(3) 所在地別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年3月期 (通期予想)
日 本 (対前期比)	15,541 (△0.8%)	15,516 (△0.2%)	20,486 (32.0%)	21,565 (5.3%)	43,500 (9.4%)
日本以外の地域 (対前期比)	818 (△35.7%)	1,245 (52.1%)	2,009 (61.3%)	2,649 (31.8%)	4,500 (3.8%)
連 結	16,359	16,762	22,496	24,214	48,000

営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年3月期 (通期予想)
日 本 (対前期比)	539 (△2.5%)	384 (△28.7%)	1,055 (174.8%)	892 (△15.4%)	2,250 (19.4%)
日本以外の地域 (対前期比)	△67 (-)	35 (-)	103 (190.3%)	135 (31.5%)	120 (△35.1%)
消去又は全社	△3	11	△44	123	-
連 結	467	430	1,114	1,151	2,370

(*) 日本以外の国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

(4) 海外売上高の状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年3月期 (通期予想)
北 米 (対前期比)	1,778 (△3.0%)	758 (△57.3%)	1,475 (94.4%)	3,341 (126.5%)	6,060 (98.9%)
連結売上高に占める割合	(10.9%)	(4.5%)	(6.6%)	(13.8%)	(12.6%)
ア ジ ア (対前期比)	2,336 (261.4%)	1,183 (△49.3%)	3,976 (235.9%)	4,204 (5.7%)	8,720 (55.9%)
連結売上高に占める割合	(14.3%)	(7.1%)	(17.7%)	(17.4%)	(18.2%)
その他の地域 (対前期比)	328 (△81.1%)	466 (42.1%)	805 (72.6%)	687 (△14.6%)	1,551 (△1.4%)
連結売上高に占める割合	(2.0%)	(2.8%)	(3.5%)	(2.8%)	(3.2%)
海外売上高 (対前期比)	4,444 (5.5%)	2,408 (△45.8%)	6,256 (159.7%)	8,233 (31.6%)	16,331 (59.9%)
連結売上高に占める割合	(27.2%)	(14.4%)	(27.8%)	(34.0%)	(34.0%)
連結売上高	16,359	16,762	22,496	24,214	48,000

(*) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ
アジア	韓国、中国、タイ
その他の地域	ドイツ、フランス、イタリア

(5) 受注の状況

受注高

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)
工作機械関連事業 (対前期比)	6,719 (△2.0%)	10,235 (52.3%)	11,836 (15.6%)	11,555 (△2.4%)
(上記中海外受注高) (対前期比)	2,787 (△43.4%)	5,953 (113.6%)	7,046 (18.3%)	9,347 (32.7%)

受注残高

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)
工作機械関連事業 (対前期比)	6,052 (11.9%)	11,905 (96.7%)	13,389 (12.5%)	13,300 (△0.7%)
(上記中海外受注残高) (対前期比)	2,685 (△25.5%)	7,194 (167.9%)	7,349 (2.2%)	10,295 (40.1%)

(6) 為替の影響

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)
為 替 損 益	△80	70	45	42